

中国内陸部経済の実情とメディアの果たす役割

経済広報センターは7月7～10日、中国内陸部を代表する都市報記者4名を招聘した。最終日の10日には「中国内陸部経済の実情とメディアの果たす役割」をテーマにセミナーを開催した。モデレーターは、早稲田大学教育・総合科学学術院の花田達朗教授。参加者は約90名。本稿ではセミナーの様子を、中国内陸部経済の実情を中心に紹介する。

江 瑋

『華西都市報』(四川省成都市)
財政経済報道部記者



四川省の対外貿易依存度は高くなく、金融危機も四川省には大きな影響はなかった。しかし、2008年末に不動産価格や企業収益、所得は下がった。成都是他の都市と比べると、消費意識が高い。そのためか、今年第1四半期のGDP(国内総生産)は10.8%と、全国平均の6.1%に比べ、高い伸びを示した。

08年に四川大地震が発生した。中央政府も、四川省への外国投資に優遇策を打ち出した。また、インフラの整備に関しては、09年7月までに300億元が投じられた。内需拡大については、昨年末、全国に先駆けて消費クーポンを発行した。さらに、沿海部から戻った出稼ぎ労働者や大学生を対象に、就業のための研修を受けられる商品券を発行した。

一方、観光業の振興にも力を入れている。四川地震の影響で、安全性に関して不安の声が上がっているが、観光客に四川に来てほしいという願いから、名所旧跡を無料で見学できる「パンダカード」を発行した。

震災後の再建活動においては環境保全も大きな課題となっており、土木工事やインフラ整備では日本の環境保全技術や経験を学んでいる。今回、環境保全の技術や経験を有する企業を幾つか見学したが、これらを四川に持ち帰って伝えたいと考えている。

景 雪峰

『遼瀋晩報』(遼寧省瀋陽市) 経済部部长



遼寧省は金融危機の影響をあまり受けなかったが、不動産価格が大幅に下落した。しかし、上海や北京、深圳と比較すると下落幅は小さく、現在は徐々に回復している。

中央政府の4兆元の景気刺激策は効果を発揮している。中国の今年上半年の自動車販売台数は610万台に達し、世界一となった。遼寧省など東北地方は中国の旧工業基地に当たる。中央政府は数年前に東北振興政策を打ち出し、最近では遼寧省の沿海経済地帯を国家レベルの戦略基地としている。

一新聞記者として、現在最も関心を持っているのは経済発展である。『遼瀋晩報』も中国の経済建設や経済問題を中心に報道している。訪日してこの数日、企業の方々と交流したが、日本ではCSR(企業の社会的責任)を企業の中心的な理念と位置づけていると感じた。もちろん、中国企業もCSRを重視しているが、不足している部分が多々あり、本当の意味で企業理念になっていない。

また、中国政府も環境に大きな関心を持っている。大連など全国10都市で新エネルギー自動車を推奨している。『遼瀋晩報』も紙面に環境欄を設けて、国内外の新しい環境技術や環境理念を紹介している。今後は、環境分野での中日交流を促進していきたい。

鄧 光明

『華商報』(陝西省西安市)
華商報西安ニュース部 副部長



金融危機は陝西省では労働力市場に影響を与えた。西部地域と西南地域は、労働力を中国沿海地域や世界各国に輸出している。金融危機により、沿海地域や世界各地で働いていた陝西省出身の労働者の多くが故郷に戻ってきた。地元政府は、戻ってきた農民工に様々な支援を行った。その中で農民工にチャンスを与えたのが、地元ベンチャー企業奨励策である。先進的な企業で働き、技術に触れ、経験を蓄積した人たちが地元に戻り、それを伝える役割を果たす。地元政府は資金のない農民工に、無担保で貸し付けを行い援助した。

また、中央政府が打ち出した4兆元の内需拡大策には、大きな期待が寄せられた。もしこの対策がなかったなら、陝西省や西部地域には様々な課題が出てきただろう。例えば、高速道路や空港といったインフラ整備には大量の資金が必要になるので、4兆元の内需拡大策がなかったなら、整備はかなり遅れただろう。

今回訪日して、CSRという言葉をよく聞いた。華商報も一企業であり、企業としてどのような責任を負うべきかを考えなければいけない。日本は環境問題に真剣に取り組んでいる。企業やメディア、そして社会全体が力を合わせて、地球を桃源郷のような美しい世界にするために、中国も社会的責任を果たさなければいけないと思った。

章 忠南

『楚天都市報』(湖北省武漢市)
湖北日報メディア集団楚天都市報 副総編集長



金融危機が湖北省に与えた影響は大きくはなかったが、ある程度はあった。そのひとつが、心理面の動揺である。2007年5月の中国の株式指数は6000ポイントもあり、約70%の国民が株式を購入していた。しかし、一夜のうちに大暴落し、多くの人が大損害を被った。そのため、投資意欲や購買意欲が萎えてしまった。さらに、将来に対する不安などから、乗用車や不動産、贅沢品が買えない状況が生まれた。

一方で、良い面もあった。中央政府が発表した景気刺激策は、内需拡大、雇用拡大、消費拡大に寄与し、国民は徐々に自信を回復しつつある。

日中関係については、もはや切り離すことができないほど密接になっている。しかし、日中の相互理解はまだ不足している。双方の国民感情を認め合い、文化や民族精神を相互に尊重することが重要である。中国の多くの人は本当の意味で日本を理解していないし、日本の人々や経済界の人たちも、変化している中国を客観的に理解していない。例えば、中国の内陸部には多くのビジネスチャンスがあるのに、それに気づいていない。

日本企業が中国の一般庶民に理解してもらえるよう、中国メディアは架け橋の役割を果たす必要がある。この部分では、地方メディアが果たす役割は大きい。

花田達朗

早稲田大学
教育・総合科学学術院 教授(モデレーター)



中国では改革・開放経済体制下で、2つの大きな変化がメディアで起こった。ひとつは、都市報の出現である。都市報は、都市住民が自分で金を出して購入する新聞である。中国には、これまでそういう新聞はなかった。発行形態も様々で、週末や夕方だけ出すところもある。経済的に余裕のある人が買って読む新聞のため、都市住民のライフスタイルに影響を持つメディアといえよう。

第2の変化は、メディア・グループの形成である。ひとつのグループがいろいろなメディアを所有し、マルチメディア戦略を展開すれば、大きな発展が期待できる。

都市報は言論報道媒体である。例えば、地方都市における党官僚の腐敗、産業廃棄物の不法投棄問題などに対して、調査報道で不正腐敗を暴くという活動を様々な形で行っている。結果的に、中国における言論の自由は都市報が切り開いている。さらに、都市報は広告媒体としての性格を持つ。掲載される広告が都市住民の消費やライフスタイルに様々な影響を及ぼしている。

こうした点を踏まえた上で、内陸部における経済発展と環境との調和について、どのような報道姿勢で取り組んでいくのか、今後の課題となつてこよう。

(文責：国際広報部専門研究員 可須水昭宏)